

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月18日
【事業年度】	第35期（自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日）
【会社名】	株式会社ライトオン
【英訳名】	RIGHT ON Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横内 達治
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
【電話番号】	029(858)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 憲之
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
【電話番号】	029(858)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 憲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (百万円)	86,975	80,666	85,357	83,492	75,848
経常利益 (百万円)	1,213	2,162	4,009	3,417	1,652
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	472	1,792	1,887	1,682	421
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195
発行済株式総数 (株)	29,631,500	29,631,500	29,631,500	29,631,500	29,631,500
純資産額 (百万円)	31,718	29,974	31,801	32,973	32,869
総資産額 (百万円)	60,369	58,273	59,535	61,905	58,560
1株当たり純資産額 (円)	1,178.09	1,111.26	1,177.44	1,210.84	1,206.13
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	15.00	20.00	15.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(0.00)	(0.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17.57	66.63	70.13	62.36	15.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	69.73	61.86	15.43
自己資本比率 (%)	52.5	51.3	53.2	53.1	56.0
自己資本利益率 (%)	1.47	5.82	6.13	5.21	1.28
株価収益率 (倍)	28.91	6.14	9.27	15.28	44.55
配当性向 (%)	-	-	21.4	32.1	96.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,644	1,805	8,225	3,263	148
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,676	313	345	789	2,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,810	273	2,147	1,162	1,806
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,168	13,322	19,063	22,701	18,491
従業員数 (人)	940	819	854	906	941
(外、平均臨時雇用者数)	(3,125)	(2,978)	(3,259)	(3,392)	(3,045)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和55年4月	現代表取締役会長がジーンズカジュアル衣料の小売業を目的とし、資本金4百万円にて株式会社ライトオンを設立。本店を東京都杉並区に置く。首都圏1号店を東京都杉並区に出店し販売を開始する。
昭和60年4月	茨城県つくば市の将来性と商圏内におけるジーンズカジュアル衣料店の未開拓と採算性に着目し、茨城県第1号店をつくば市に出店。(つくば吾妻店) つくば吾妻店の成功により、出店目標を首都圏から地方都市圏に変更する。
昭和62年3月	大型駐車場を装備したロードサイド型専門店1号店を土浦市に出店。(土浦店)
昭和62年9月	本店所在地を東京都立川市に移転する。 茨城県を中心として、北関東及び東関東地域のドミナント戦略をスタートする。
昭和63年5月	つくば市に本部事務所を設置。
平成2年10月	千葉県1号店を鎌ヶ谷市に出店。(鎌ヶ谷店)
平成2年11月	栃木県1号店を黒磯市に出店。(黒磯店)
平成2年12月	群馬県1号店を桐生市に出店。(桐生店)
平成3年4月	埼玉県1号店を上尾市に出店。(上尾店)
平成3年9月	新潟県1号店を中蒲原郡に出店。(新潟亀田店)
平成4年3月	岐阜県1号店を可児市に出店。(可児店)
平成5年3月	棚卸ロス低減を目的として防犯システムを導入。 福島県1号店を郡山市に出店。(郡山安積店)
平成5年8月	全店にPOSシステムを導入。
平成5年11月	愛知県1号店を安城市に出店。(安城店) 三重県1号店を四日市市に出店。(四日市店) 店舗数が50店舗を超える。
平成5年12月	奈良県1号店を奈良市に出店。(奈良店) 滋賀県1号店を栗太郡に出店。(栗東店)
平成6年3月	本部機能の拡大に伴い、本部事務所を新社屋に移転する。
平成6年10月	山梨県1号店を中巨摩郡に出店。(甲府昭和店)
平成6年11月	本店所在地を本部事務所(茨城県つくば市東新井37番地1)に移転する。
平成7年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	北海道1号店を登別市に出店。(登別店)
平成7年10月	宮城県1号店を仙台市に出店。(仙台中田店) 長野県1号店を上田市に出店。(上田店) 店舗数が100店舗を超える。
平成7年12月	全店に第2次POSシステムを導入。
平成8年8月	京都府1号店を京都市に出店。(京都近鉄桃山店)
平成9年3月	茨城県にアウトドア専門店「CAMP7」を出店。(キャンプセブンつくば店)
平成9年4月	大阪府1号店を藤井寺市に出店。(藤井寺A P T店)
平成9年12月	福岡県1号店を福岡市に出店。(天神ショッピング店)
平成10年9月	香川県1号店を高松市に出店。(ゆめタウン高松店)
平成11年4月	広島県1号店を福山市に出店。(福山店)
平成11年9月	岡山県1号店を倉敷市に出店。(倉敷イオン店)
平成11年10月	神奈川県1号店を横浜市に出店。(東戸塚店) 静岡県1号店を浜松市に出店。(浜松入野店)
平成12年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年4月	長崎県1号店を長崎市に出店。(長崎夢彩都店) 兵庫県1号店を神戸市に出店。(ステーションパーク小東山店)
平成12年5月	富山県1号店を高岡市に出店。(高岡店)
平成12年7月	大分県1号店を大分市に出店。(大分三光店)
平成12年9月	佐賀県1号店を佐賀郡に出店。(大和イオン店) 熊本県1号店を下益城郡に出店。(熊本南ダイヤモンドシティ店)
平成12年11月	福井県1号店を福井市に出店。(福井大和田アピタ店)
平成12年12月	愛媛県1号店を松山市に出店。(パルティ・フジ衣山店)

年月	概要
平成13年1月	高知県1号店を高知市に出店。(高知イオン店)
	和歌山県1号店を那賀郡に出店。(オーストリート打田店)
平成13年4月	全店に店舗支援webシステムを導入。
平成13年7月	東京都渋谷区に東京事務所を設置。
平成13年12月	石川県1号店を松任市に出店。(松任アピタ店)
平成14年9月	岩手県1号店を北上市に出店。(北上さくら野店)
	アウトレット事業の展開を開始。(ライトオン・セカンド)
平成14年10月	青森県1号店を弘前市に出店。(弘前さくら野店)
平成16年3月	宮崎県1号店を都城市に出店。(都城大丸センターモール店)
平成16年4月	山口県1号店を下関市に出店。(長府ゆめタウン店)
平成16年6月	秋田県1号店を横手市に出店。(横手南イオンスーパーセンター店)
平成16年9月	新業態店舗「FLASH REPORT」「SPICE ISLAND」の出店。
平成16年12月	山形県1号店を酒田市に出店。(酒田ロックタウン店)
平成17年9月	新業態店舗「MPS」の出店。
平成17年11月	鳥取県1号店を鳥取市に出店。(鳥取トリニティモール店)
平成18年4月	徳島県1号店を名西郡に出店。(フジグラン石井店)
平成18年8月	本店所在地及び本部事務所を茨城県つくば市吾妻一丁目11番1に移転する。
平成18年9月	鹿児島県1号店を鹿児島市に出店。(スクエアモール鹿児島宇宿店)
平成18年10月	沖縄県1号店を糸満市に出店。(沖縄しおざきシティ店)
平成20年6月	島根県1号店を出雲市に出店。(ゆめタウン出雲店)
平成20年11月	Eコマース事業の展開を開始。
平成20年12月	新業態店舗「ラブア」の出店。
平成22年3月	東京都渋谷区神宮前に原宿デザインオフィスを設置。
平成23年8月	株式会社チャイムを吸収合併。
平成24年2月	新業態店舗「ソルト&ペッパー」の出店。
平成24年3月	東京都渋谷区神南に渋谷デザインオフィスを設置(原宿デザインオフィスからの移転)。
平成25年12月	新業態店舗「バックナンバー」の出店。
平成26年8月	期末現在490店舗。

### 3【事業の内容】

当社は、ジーンズを中核アイテムとしたカジュアルウェア及び雑貨を販売するジーンズカジュアル専門店であり、平成26年8月20日現在、全国47都道府県に490店舗をチェーン展開しております。

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成26年8月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
941(3,045)	30.1	7.9	3,897

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員を含む)は、( )内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成25年8月21日～平成26年8月20日）におけるわが国経済は、政府による各種政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げ後は回復が弱い動きとなっていることや、引き続き海外景気の下振れによる影響が懸念されることなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は「顧客満足こそブランディングの本質」という考え方のもと、ブランディングの確立に向けた取り組みを行ってまいりました。商品面におきましては、当社の核であるジーンズを中心に、人気のナショナルブランド商品を取り揃えるとともに、プライベートブランド商品におきましても「モコモコジーンズ」（裏地にシャギーフリース素材を使用した、やわらかく保温性のあるボトムス）や「アクアデニム」（吸湿発汗性に優れた素材を使用することによって爽やかな肌触りが持続するボトムス）など、機能性に優れた魅力的な商品を開発してまいりました。販売促進活動におきましては、メンバーズ会員やメールマガジン会員など、これまで複数あった会員組織を一元化し、会員サイト「ライト！」を新設することにより、お客様の利便性を高めるとともに、キッズスナップ撮影会などお客様参加企画を通じて、お客様にお買物をより楽しくお得に感じていただけるよう努めてまいりました。

店舗展開におきましては、新規業態としてプライベートブランドであるバックナンバーを軸に、ウェアや雑貨をセレクトし、取り揃えたライフスタイルストア「バックナンバー」を開発し、キャナルシティ博多店（福岡県福岡市博多区）をはじめとして新たに4店舗を出店いたしました。また、その他店舗の出退店におきましては、30店舗を出店するとともに、効率化を図るために22店舗を閉店いたしました。以上の結果、当事業年度末店舗数は490店舗となりました。

当事業年度の概況としましては、商品が若年層向けに偏ったことやお求めやすい価格帯での商品展開が不十分だったことなど商品政策がお客様のニーズから乖離したことで、客数の大幅減を招きました。加えて、残暑が長引いたことや異常気象の影響もあり、売上は厳しいものとなりました。以上の結果、当事業年度の売上高は、75,848百万円（前期比9.2%減）となりました。

部門別では、ボトムス部門の売上高は26,043百万円（前期比6.9%減）、カットソー・ニット部門の売上高は19,069百万円（前期比11.2%減）、シャツ・アウター部門の売上高は15,237百万円（前期比8.6%減）となりました。

売上動向が鈍かったため、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益については1,743百万円（前期比50.7%減）、経常利益については1,652百万円（前期比51.7%減）となりました。また、店舗リニューアルによる固定資産除却損、閉店等に伴う店舗閉鎖損失及び減損損失による特別損失を計上したことから、当期純利益は421百万円（前期比75.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、消費税率引き上げの影響が長引くことや、依然として海外景気の下振れによる国内景気の下振れリスクがあるなど、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は幅広いお客様にご満足いただける品揃え、ナショナルブランド商品の強化、バリュープライス商品の展開などの施策を実行することにより、お客様に選ばれる商品・サービスの提供を実現し、売上・利益の最大化を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益1,095百万円、減価償却費を1,568百万円計上するとともに、長期借入れによる収入2,500百万円があったものの、たな卸資産の増加1,495百万円、仕入債務の減少1,159百万円を計上したこと、新規出店、店舗リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出1,842百万円、無形固定資産の取得による支出269百万円、長期借入金の返済による支出3,070百万円があったこと等により、前事業年度末に比べ4,209百万円減少し、18,491百万円（前期比18.5%減）となっております。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は148百万円（前期比3,115百万円減）となりました。これは主に税引前当期純利益1,095百万円（前期比1,895百万円減）、減価償却費1,568百万円（前期比3百万円増）を計上したものの、たな卸資産の増加1,495百万円（前期は454百万円の減少）、仕入債務の減少1,159百万円（前期比1,112百万円増）、法人税等の支払額1,064百万円（前期比905百万円減）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,552百万円（前期比1,763百万円増）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入363百万円（前期比296百万円減）があった一方で、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,842百万円（前期比969百万円増）や無形固定資産の取得による支出269百万円（前期比49百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,806百万円（前期は1,162百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,500百万円（前期比3,600百万円減）があった一方で、長期借入金の返済による支出3,070百万円（前期比589百万円減）、社債の償還による支出700百万円（前期は700百万円の支出）があったことによるものであります。

## 2【商品仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

商品部門別	仕入高(百万円)	前期比(%)
ボトムス	13,765	90.2
カットソー・ニット	10,057	91.3
シャツ・アウター	8,463	101.7
その他	8,162	97.8
計	40,448	94.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

商品部門別	売上高(百万円)	前期比(%)
ボトムス	26,043	93.1
カットソー・ニット	19,069	88.8
シャツ・アウター	15,237	91.4
その他	15,497	89.1
計	75,848	90.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、消費税率引き上げの影響が長引くことや、依然として海外景気の下振れによる国内景気の下振れリスクがあるなど、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は引き続き「顧客満足こそブランディングの本質」という考え方のもと、様々な施策を実行し、お客様のご期待にお応えすることで、売上・利益の最大化を図ってまいります。

中期的な経営戦略としましては、ジーンズショップライトオンとしての本来の強みを最大限に活かす施策を実践することで、顧客満足度の向上と売上・利益の最大化を図ってまいります。商品戦略におきましては、当社の核であるジーンズを中心に、ボトムス、トップスともに価値ある商品を企画・開発してまいります。ナショナルブランド商品におきましては、取引先とのパートナーシップを強化し、当社別注商品の共同開発や、新作商品の先行販売などを実施することにより、店舗の競争力を高めてまいります。プライベートブランド商品におきましては、ナショナルブランド商品を補完する高機能で高品質な商品を企画・開発してまいります。販売促進戦略におきましては、多くのお客様が当社のファンになっていただけるような施策を実行してまいります。会員サイト「ライト！」を通じては、お買い得情報の提供やお客様参加企画の実施など、楽しんでお買物をしていただける環境づくりに努めてまいります。また、お客様の嗜好、ライフスタイルにマッチした情報をお届けするセグメント販促によって、販促効果を高めてまいります。

店舗運営戦略におきましては、お客様に喜んでいただけるサービスを提供するための施策を継続・徹底してまいります。接客技術を向上させるのみならず、店舗運営能力全般の強化を行うことにより、店舗の総合力の底上げを図ってまいります。

出店戦略におきましては、市場調査の精度向上を図り、好立地・好条件での出店を進めるとともに、スクラップ&ビルドを進めることで効率化を図り、販売シェアの拡大を目指してまいります。また、常に新鮮で魅力的な売場を保つために、積極的にリニューアルを行うとともに、店舗ごとの特性を活かした売場の再編集を行うなど既存店の活性化を図ってまいります。

上記戦略のもと、「商品」「販売促進」「売場」が連動した三位一体の実現に努め、商品の訴求力を高めることで、お客様から選ばれるジーンズショップとして企業価値向上に努めてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（平成26年8月20日）現在において当社が判断したものであります。

##### 1. 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う商品は、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすいため、消費者の需要動向にあった商品の仕入れが行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 気象状況などによるリスク

当社が取扱う商品は、天候の状況により売上が影響を受けやすいため、冷夏暖冬などの天候不順や台風といった予測不能な気象状況が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 仕入先に関するリスク

当社の仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより、商品の供給が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗の大部分は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金を差し入れております。契約に際しては、相手先の信用状態を判断した上で出店の意思決定をしております。中でもロードサイド店については、賃貸借期間が10～15年と長期にわたるものが多く、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返金されません。また、倒産その他賃貸人の信用状態の悪化等の事由により、差し入れた保証金の全部又は一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度末時点における敷金及び保証金残高は10,899百万円であり、総資産の18.6%を占めております。

この他、当社のショッピングセンター内の賃借店舗では、毎日の売上金は当該ショッピングセンターのディベロッパー等に預託され、一定期間の後、当社に返還されるまでは、未収入金となります。これについては、預託相手先であるディベロッパー等の倒産等の事由により、全額又は一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度末時点におけるディベロッパー等への預託に係る未収入金残高は1,365百万円であり、総資産の2.3%を占めております。

また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があったとしても、相手方の意思により再契約ができない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 出退店に関するリスク

出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。当該ショッピングセンターの出店計画が変更になった場合、当社の出店計画に影響を及ぼすことがあります。ショッピングセンターへのテナント出店は、契約期間が短く、退店が容易である反面、テナント間の出店競争により、賃料が上がる可能性があります。またディベロッパーによるテナントの区画移動計画により、営業店舗の移動が発生した場合、固定資産除却損等の一時費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店については、スクラップ&ビルド等によって業績への影響を小さくするようにしておりますが、退店を意思決定した場合にはその時点で減損損失が発生し、また退店時には店舗閉鎖損失が発生する場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては漏洩が生じないように万全の対策を講じており、従業員への徹底も研修等にて行っておりますが、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 7. 業態開発に伴うリスク

当社は、業容拡大のため積極的に業態開発を進めておりますが、市場環境の変化や、顧客への浸透が想定通りに進捗せず、計画していた売上を見込めない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。パートタイム従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 災害等に伴うリスク

当社は、日本国内に店舗を有しており、大規模な地震、台風、洪水などの自然災害、事故、火災、テロなどの災害が発生した場合、店舗運営や商品供給等に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（平成26年8月20日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて3,344百万円減少し、58,560百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3,505百万円減少し、35,240百万円となりました。これは主に商品の増加（前期比1,495百万円増）、現金及び預金の減少（前期比4,209百万円減）があったことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて161百万円増加し、23,320百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加（前期比247百万円増）、投資その他の資産の減少（前期比115百万円減）があったことによるものであります。

#### 負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて3,240百万円減少し、25,690百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2,809百万円減少し、15,208百万円となりました。これは主に買掛金の増加（前期比747百万円増）があった一方で、支払信託の減少（前期比2,085百万円減）、未払法人税等の減少（前期比482百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前期比535百万円減）があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて431百万円減少し、10,482百万円となりました。これは主に社債の減少（前期比350百万円減）があったことによるものであります。

#### 純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて103百万円減少し、32,869百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（前期比138百万円減）があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は56.0%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

商品が若年層向けに偏ったことやお求めやすい価格帯での商品展開が不十分だったことなど商品政策がお客様のニーズから乖離したことで、客数の大幅減を招きました。加えて、残暑が長引いたことや異常気象の影響もあり、売上は厳しいものとなりました。以上の結果、当事業年度の売上高は、75,848百万円（前期比9.2%減）、売上総利益は36,713百万円（前期比8.0%減）となりました。売上総利益率は値下げロスを抑えたことにより、前事業年度に比べて0.6ポイント向上し、48.4%となりました。

#### 営業利益及び経常利益

売上動向が鈍かったため、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益については1,743百万円（前期比50.7%減）、経常利益については1,652百万円（前期比51.7%減）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、店舗リニューアルによる固定資産除却損、閉店等に伴う店舗閉鎖損失及び減損損失による特別損失を計上したことから、当期純利益は421百万円（前期比75.0%減）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、引き続き営業基盤の強化を図るため、34店舗を出店し、22店舗を閉店いたしました。また、既存店活性化のためリニューアルを実施いたしました。当事業年度の設備投資額は、有形固定資産、無形固定資産、保証金等で2,810百万円となりました。

また、当事業年度において、店舗リニューアルに伴う固定資産除却損181百万円、閉店等に伴う店舗閉鎖損失2百万円や減損損失357百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(損益計算書関係) 7.減損損失」に記載のとおりであります。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員数 (人)	
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)				合計 (百万円)
札幌エスタ店他 (北海道)	店舗	153	-	- (-)	44	-	198	12,969.5	22	39 (133)
イオンモール下田店他 (青森県)	店舗	29	-	- (-)	7	-	37	4,403.5	8	10 (42)
イオンモール盛岡店他 (岩手県)	店舗	37	-	- (-)	7	-	45	1,644.2	4	6 (22)
ザ・モール仙台長町Part 2 店他(宮城県)	店舗	39	0	- (-)	11	-	51	4,504.6	8	13 (51)
イオンモール秋田店他 (秋田県)	店舗	29	-	- (-)	7	-	36	1,737.2	3	5 (16)
酒田イオンタウン店他 (山形県)	店舗	48	-	- (-)	9	-	58	1,930.6	3	4 (13)
福島矢野目店他 (福島県)	店舗	125	6	- (-)	12	-	144	4,452.4	8	15 (45)
つくば本店他 (茨城県)	店舗	455	87	475 (3,290.0)	40	3	1,061	14,255.5	19	36 (117)
宇都宮ヨーカドー店他 (栃木県)	店舗	57	3	- (-)	9	1	72	6,708.4	11	17 (59)
イオンモール太田店他 (群馬県)	店舗	69	1	- (-)	18	-	89	3,780.9	8	10 (49)
イオンレイクタウン店他 (埼玉県)	店舗	337	0	- (-)	81	0	420	14,050.8	26	44 (156)
イオンモール成田店他 (千葉県)	店舗	251	0	- (-)	57	-	308	18,489.8	33	57 (166)
亀有アリオ店他 (東京都)	店舗	230	0	- (-)	52	1	284	11,166.1	25	38 (144)
川崎ルフロン店他 (神奈川県)	店舗	230	0	- (-)	58	-	289	16,225.5	30	48 (183)
イオンモール新潟南店他 (新潟県)	店舗	104	0	- (-)	20	-	125	5,059.2	9	13 (49)
イオンモール高岡店他 (富山県)	店舗	47	0	- (-)	9	-	57	2,340.5	4	8 (16)
松任アピタ店他 (石川県)	店舗	30	-	- (-)	6	-	36	1,837.8	3	5 (15)
福井大和田アピタ店他 (福井県)	店舗	27	-	- (-)	5	-	33	2,631.1	3	5 (22)
甲府昭和インター店他 (山梨県)	店舗	27	0	- (-)	6	0	34	1,908.5	3	4 (17)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額						売場面積 (㎡)	店舗数	従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)			
諏訪ステーションパーク店 他(長野県)	店舗	76	0	- (-)	15	1	92	4,173.6	7	14 (43)
岐阜モレラ店他 (岐阜県)	店舗	83	0	- (-)	17	-	100	7,641.8	12	13 (66)
イオンモール浜松志都呂店 他(静岡県)	店舗	132	4	- (-)	21	1	160	6,845.4	12	22 (68)
イオンモール東浦店他 (愛知県)	店舗	820	13	- (-)	100	2	935	18,434.5	38	61 (214)
イオンモール鈴鹿店他 (三重県)	店舗	119	-	- (-)	22	-	142	5,830.4	10	14 (61)
イオンモール草津店他 (滋賀県)	店舗	83	1	- (-)	22	1	108	5,873.6	9	14 (50)
イオンモール京都五条店他 (京都府)	店舗	78	0	- (-)	17	-	96	6,647.7	14	19 (84)
イオンモールりんくう泉南 店他(大阪府)	店舗	276	0	- (-)	60	0	338	11,214.5	22	51 (165)
イオンモール神戸北店他 (兵庫県)	店舗	250	-	- (-)	54	-	304	12,197.3	23	34 (127)
イオンモール橿原店他 (奈良県)	店舗	78	-	- (-)	16	-	94	3,239.9	6	10 (35)
南紀オークワ店他 (和歌山県)	店舗	50	-	- (-)	9	-	60	2,227.6	4	5 (21)
イオン日吉津店他 (鳥取県)	店舗	24	0	- (-)	5	-	30	1,547.2	2	3 (13)
出雲ゆめタウン店他 (島根県)	店舗	16	-	- (-)	7	-	24	911.1	2	3 (9)
イオンモール倉敷店他 (岡山県)	店舗	72	0	- (-)	14	-	87	2,770.4	5	14 (46)
イオンモール広島府中店他 (広島県)	店舗	125	-	- (-)	26	-	152	6,170.9	10	16 (71)
ゆめシティ店他 (山口県)	店舗	147	2	- (-)	16	-	166	4,470.4	8	9 (33)
フジグラン石井店他 (徳島県)	店舗	13	0	- (-)	2	-	16	1,433.0	2	3 (9)
高松ゆめタウン店他 (香川県)	店舗	65	-	- (-)	11	-	76	2,189.0	4	10 (23)
エミフルMASAKI店他 (愛媛県)	店舗	84	0	- (-)	23	-	107	3,653.1	6	10 (35)
イオンモール高知店他 (高知県)	店舗	33	-	- (-)	7	-	41	1,096.5	2	6 (20)
イオンモール八幡東店他 (福岡県)	店舗	268	2	- (-)	64	0	335	15,290.2	27	45 (166)
佐賀ゆめタウン店他 (佐賀県)	店舗	35	0	- (-)	7	-	43	2,391.8	4	5 (23)
長崎夢彩都店他 (長崎県)	店舗	33	-	- (-)	9	-	42	2,004.1	4	5 (23)
光の森ゆめタウン店他 (熊本県)	店舗	35	0	- (-)	10	-	47	2,969.7	6	9 (35)
トキ八わさだ店他 (大分県)	店舗	86	-	- (-)	20	-	106	3,984.8	8	13 (46)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額						売場面積 (㎡)	店舗数	従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)			
イオンモール宮崎店他 (宮崎県)	店舗	37	0	- (-)	8	-	45	1,770.1	3	6 (20)
イオンモール鹿児島店他 (鹿児島県)	店舗	30	-	- (-)	10	-	41	2,760.5	4	6 (23)
サンエー那覇メインプレイ ス店他(沖縄県)	店舗	34	-	- (-)	10	-	44	2,414.5	6	9 (27)
本社 (茨城県つくば市)	本社事 務所	2,047	12	1,400 (6,606.7)	314	-	3,775	-	-	134 (37)
渋谷デザインオフィス (東京都渋谷区)	事務所	1	-	- (-)	1	-	2	-	-	1 (-)
小野崎倉庫 (茨城県つくば市)	倉庫	-	-	27 (1,056.0)	-	-	27	-	-	- (-)
ライトオンバックアップセ ンター(千葉県柏市)	倉庫	-	-	- (-)	0	-	0	-	-	- (24)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員を含む)は( )内に年間の平均雇用者数を外数で記載しております。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 金額 (百万円)	着工予定年月	完成予定年月	予定売場面積 (㎡)
セントラルシティ和歌山店 (和歌山県和歌山市)	51	1	49	平成26年8月	平成26年8月	341.7
イオンタウン黒崎店 (福岡県北九州市八幡西区)	39	-	39	平成26年7月	平成26年9月	287.2
ヨドバシ京都店 (京都府京都市下京区)	59	26	32	平成26年9月	平成26年9月	409.0
イオン八事店 (愛知県名古屋市中区)	48	-	48	平成26年8月	平成26年9月	314.8
イオンモール綾川店 (香川県綾歌郡綾川町)	82	-	82	平成26年8月	平成26年9月	396.5
モザイクモール港北店 (神奈川県横浜市都筑区)	67	-	67	平成26年8月	平成26年9月	400.8
フジグラン今治店 (愛媛県今治市)	28	4	24	平成26年9月	平成26年9月	260.9
ヨドバシ吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	69	-	69	平成26年9月	平成26年9月	305.3
イオンモール各務原店 (岐阜県各務原市)	45	0	44	平成26年9月	平成26年9月	338.3
天神ピブレ店 (福岡県福岡市中央区)	57	-	57	平成26年9月	平成26年9月	407.1
イオンモール京都桂川店 (京都府京都市南区)	63	-	63	平成26年7月	平成26年10月	350.7
サンエー具志川メインシティ 店(沖縄県うるま市)	33	-	33	平成26年9月	平成26年10月	228.0
イオンモール木更津店 (千葉県木更津市)	40	-	40	平成26年7月	平成26年10月	389.9
岐阜マーズ店 (岐阜県関市)	61	-	61	平成26年9月	平成26年10月	360.8
イオン三原店 (広島県三原市)	42	-	42	平成26年9月	平成26年10月	328.3
丸井吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	45	-	45	平成26年10月	平成26年10月	226.1
ベニバナウォーク桶川店 (埼玉県桶川市)	72	6	65	平成26年10月	平成26年11月	408.2
上尾ショーサンプラザ店 (埼玉県上尾市)	51	7	44	平成26年10月	平成26年11月	439.6
ピエリ守山店 (滋賀県守山市)	54	-	54	平成26年11月	平成26年12月	392.5
モラージュ菖蒲店 (埼玉県久喜市)	48	5	43	平成27年春	平成27年春	401.9
ニトリモール宮崎店 (宮崎県宮崎市)	75	8	66	平成27年春	平成27年春	502.4

事業所名 (所在地)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 金額 (百万円)	着工予定年月	完成予定年月	予定売場面積 (㎡)
バックナンバー 調布パルコ店 (東京都調布市)	23	-	23	平成26年 8月	平成26年 9月	88.8
バックナンバー 津田沼パルコ店 (千葉県船橋市)	18	-	18	平成26年 8月	平成26年 9月	114.7
バックナンバー 札幌ピヴォ店 (北海道札幌市中央区)	70	25	45	平成26年 8月	平成26年 9月	376.6
バックナンバー イオンモール岡山店 (岡山県岡山市北区)	43	-	43	平成26年 9月	平成26年11月	200.9
バックナンバー ららぽーと富士見店 (埼玉県富士見市)	53	33	19	平成27年 2月	平成27年 4月	160.1
フラッシュリポート 札幌ピヴォ店 (北海道札幌市中央区)	36	12	23	平成26年 9月	平成26年 9月	191.5
フラッシュリポート 千葉パルコ店 (千葉県千葉市中央区)	20	-	20	平成26年 9月	平成26年 9月	113.0
フラッシュリポート 天神ビブレ店 (福岡県福岡市中央区)	16	-	16	平成26年 9月	平成26年 9月	109.3
フラッシュリポート モラージュ菖蒲店 (埼玉県久喜市)	20	0	20	平成26年 9月	平成26年10月	119.4
フラッシュリポート ららぽーと和泉店 (大阪府和泉市)	30	2	28	平成26年 7月	平成26年10月	86.6
合計	1,471	135	1,336			9,052.3

- (注) 1. 今後の所要金額1,336百万円は、自己資金及び借入金で賄う予定であります。  
2. 予算金額、既支払額、今後の所要金額には、敷金及び保証金を含んでおります。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4. 上記計画は、営業基盤の強化のためであります。  
5. 平成27年 8月期の店舗閉鎖計画は19店舗であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,631,500	29,631,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	29,631,500	29,631,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況

(平成21年11月18日定時株主総会決議及び平成21年11月18日取締役会)

	事業年度末現在 (平成26年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成26年10月31日)
新株予約権の数	2,700個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1.	270,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	849円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年11月25日から 平成28年11月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 849円 資本組入額 425円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により  
権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 対象者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、会計参与、  
執行役、監査役又は社員であることを要する。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分は認められないものとする。
- (3) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
- (4) 対象者が行使できる新株予約権の行使単位は、1個とする。
- (5) 対象者は新株予約権の権利行使価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円(又は、行  
使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。  
い。
- (6) 当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役  
会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- (7) その他権利行使に関する条件については、本新株予約権の発行を決議した株主総会以後に開催される取締  
役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(平成22年11月18日定時株主総会決議及び平成22年11月18日取締役会)

	事業年度末現在 (平成26年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成26年10月31日)
新株予約権の数	2,225個	2,185個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1.	222,500株	218,500株
新株予約権の行使時の払込金額	410円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年11月26日から 平成29年11月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 410円 資本組入額 205円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 対象者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、会計参与、執行役、監査役又は社員であることを要する。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分は認められないものとする。
- (3) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
- (4) 対象者が行使できる新株予約権の行使単位は、1個とする。
- (5) 対象者は新株予約権の権利行使価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円(又は、行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。
- (6) 当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
  - 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - 当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案
  - 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- (7) その他権利行使に関する条件については、本新株予約権の発行を決議した株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(平成23年11月18日定時株主総会決議及び平成23年11月18日取締役会)

	事業年度末現在 (平成26年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成26年10月31日)
新株予約権の数	1,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1.	100,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	541円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年11月25日から 平成30年11月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 541円 資本組入額 271円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 対象者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、会計参与、執行役、監査役又は社員であることを要する。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分は認められないものとする。
- (3) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
- (4) 対象者が行使できる新株予約権の行使単位は、1個とする。
- (5) 対象者は新株予約権の権利行使価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円(又は、行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。
- (6) 当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- (7) その他権利行使に関する条件については、本新株予約権の発行を決議した株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年12月3日	11,200	29,631,500	5	6,195	5	6,481

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	22	149	73	19	33,636	33,928	-
所有株式数 (単元)	-	40,076	830	56,039	12,927	37	185,391	295,300	101,500
所有株式数の割合(%)	-	13.57	0.28	18.98	4.38	0.01	62.78	100.0	-

(注) 1. 自己株式2,457,147株は、「個人その他」に24,571単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤原 政博	茨城県つくば市	5,221	17.62
有限会社藤原興産	茨城県つくば市吾妻1-11-1	4,873	16.44
株式会社ライトオン	茨城県つくば市吾妻1-11-1	2,457	8.29
藤原 祐介	茨城県つくば市	1,735	5.85
藤原 英子	茨城県つくば市	674	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	635	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	627	2.11
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	528	1.78
藤原 亮誠	東京都立川市	462	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	413	1.39
計	-	17,628	59.49

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、383千株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年 8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,457,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,072,900	270,729	-
単元未満株式	普通株式 101,500	-	-
発行済株式総数	29,631,500	-	-
総株主の議決権	-	270,729	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年 8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライトオン	茨城県つくば市吾妻 1-11-1	2,457,100	-	2,457,100	8.29
計	-	2,457,100	-	2,457,100	8.29

( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年11月18日の定時株主総会決議)

決議年月日	平成21年11月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び当社社員就業規則第2条にいう社員43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満は切上げ)とする。

但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成22年11月18日の定時株主総会決議)

決議年月日	平成22年11月18日
付与対象者の区分及び人数	当社社員就業規則第2条にいう社員681名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満は切上げ)とする。

但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。



(平成23年11月18日の定時株主総会決議)

決議年月日	平成23年11月18日
付与対象者の区分及び人数	当社社員就業規則第2条にいう社員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満は切上げ)とする。

但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	249	180,515
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1. (ストック・オプションの行使によるもの)	22,500	12,262,500	-	-
保有自己株式数(注)2.	2,457,147	-	2,457,147	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、ストック・オプションの行使(株式数 22,500株、処分価額の総額 12,262,500円)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使による株式数及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまい  
る方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、  
「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定  
款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に  
活用してまいります。

この方針と業績とを総合的に勘案し、当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円（中間配当10円、期  
末配当5円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年3月31日 取締役会決議	271	10
平成26年9月30日 取締役会決議	135	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
最高(円)	925	566	795	1,049	968
最低(円)	503	319	400	567	638

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	691	707	731	747	788	760
最低(円)	638	645	694	686	739	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		藤原 政博	昭和21年11月14日生	昭和49年6月 ㈱まるふじ取締役 昭和55年4月 ㈱ライトオン設立 代表取締役社長 平成3年1月 ㈱ライトオン興産(現㈱藤原興産)設立 平成14年2月 当社営業本部長 平成23年8月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	5,221
代表取締役社長	管理本部長	横内 達治	昭和41年1月3日生	昭和63年10月 井上斎藤監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成4年8月 公認会計士登録 平成12年8月 当社入社 管理本部長 平成12年11月 当社取締役 平成13年11月 当社常務取締役 平成17年8月 当社管理部長 平成19年10月 当社店舗開発部長兼管理部管掌 平成20年11月 当社店舗開発部長 平成21年8月 当社管理本部長兼店舗開発部長 平成23年8月 当社代表取締役社長兼管理本部長(現任)	(注)4	91
取締役	営業本部長・フラッシュレポート事業部長・チャイム事業部長	藤原 祐介	昭和52年2月23日生	平成11年4月 東邦レーヨン㈱(現東邦テナックス㈱)入社 平成16年6月 当社入社 平成17年8月 当社マーケティング部長 平成17年11月 当社取締役(現任) 平成19年8月 当社商品調達部長 平成21年8月 当社営業本部長兼商品部長 平成22年11月 当社営業本部長兼マーケティング部長 平成23年2月 当社営業本部長(現任) 平成25年8月 当社フラッシュレポート事業部長兼チャイム事業部長(現任)	(注)4	1,735
取締役	管理部長	三浦 憲之	昭和36年12月28日生	昭和63年12月 日本電気三栄㈱(現日本アビオニクス㈱)入社 平成6年2月 当社入社 平成19年10月 当社管理部長(現任) 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注)4	6
取締役	商品本部長・販売企画部長・店舗コントロール部長	中野 聡	昭和39年5月15日生	昭和59年5月 ㈱高久(現㈱タカキュー)入社 平成6年9月 当社入社 平成21年8月 当社店舗運営部長 平成22年11月 当社執行役員VMD推進室長 平成23年9月 当社執行役員マーケティング部長 平成25年11月 当社取締役(現任) 平成25年11月 当社商品本部長兼マーケティング部長 平成26年2月 当社商品本部長兼販売企画部長兼店舗コントロール部長(現任)	(注)4	7
取締役	店舗運営本部長	石田 淳一	昭和41年6月7日生	平成元年11月 当社入社 平成22年11月 当社執行役員店舗運営部長 平成25年11月 当社取締役(現任) 平成25年11月 当社店舗運営本部長(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西川 初雄	昭和30年8月30日生	昭和50年12月 ヤマトシステム開発(株)入社 平成3年11月 当社入社 平成19年6月 当社内部監査室長 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注)5	17
常勤監査役		織田 和志	昭和25年8月25日生	昭和49年4月 ジャスコ(株)(現イオンリテール(株))入社 平成5年7月 当社入社 物流部長 平成7年6月 当社商品仕入部長 平成8年2月 当社商品管理部長 平成8年8月 当社第二店舗運営部長 平成12年8月 当社販売促進部長 平成13年8月 当社マーケティング部長 平成15年8月 当社商品コントロール部長 平成17年11月 当社取締役 平成21年8月 当社内部監査室長 平成23年11月 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		永井 俊博	昭和27年5月29日生	昭和58年8月 公認会計士登録 平成元年4月 井上斎藤監査法人(現有限責任あずさ監査法人)社員就任 平成3年4月 公認会計士永井俊博事務所設立所長(現任) 平成4年7月 (有)アシストブレイン設立代表取締役(現任) 平成5年11月 当社監査役(現任)	(注)6	38
監査役		平出 晋一	昭和32年4月27日生	昭和62年4月 司法修習終了、第二東京弁護士会登録(現任) 平成9年5月 平出法律事務所(現平出・高橋法律事務所)設立所長(現任) 平成16年11月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						7,138

- (注) 1. 監査役 永井俊博及び平出晋一は、社外監査役であります。
2. 取締役 藤原祐介は、代表取締役会長 藤原政博の長男であります。
3. 当社では、意思決定機能と業務執行機能それぞれの機能の強化及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、商品調達部長 船津克也、人材開発部長 大友博雄、生産部長 吉田光昭、店舗開発部長 大西康之、商品計画部長 小石剛実、経営企画部長 川崎純平で構成されております。
4. 取締役の任期は、平成26年11月18日開催の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役 西川初雄及び織田和志の任期は、平成23年11月18日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役 永井俊博の任期は、平成26年11月18日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 監査役 平出晋一の任期は、平成24年11月16日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築及び経営の透明性の確保が重要であると考えており、以下の体制をとっております。

#### ロ．会社の機関の内容等

##### ・取締役会

取締役会は、取締役6名によって構成されており、定例取締役会を毎月開催するとともに必要に応じて随時開催しております。社外取締役はおりませんが、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を行っております。

また当社の取締役の任期は定款で1年と定めており、経営責任を明確に示せる体制となっております。

##### ・経営会議

取締役会メンバーに加え、執行役員も出席する経営会議を毎月開催しております。当会議においては、各業務担当の責任者が日常の業務執行の状況を報告するとともに、重要な経営課題について検討しております。

##### ・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名により構成され、うち2名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査室及び内部統制部門並びに会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

社外監査役については、専門的な知識、経験を当社の監査に反映していただくことを目的として選任しており、その機能・役割は十分に果たされていると考えております。なお、永井俊博氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、平出晋一氏は、弁護士の資格を有しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### ハ．内部統制システムの整備状況等

当社は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」及び「財務報告に係る内部統制についての基本方針」に基づき、内部統制システムの実施、評価及び改善を行っております。

決議の具体的な内容は以下のとおりであります。

##### ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は会社の業務執行が適正に行われるようにするため、内部統制システムの構築と会社による法令及び定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、問題点の有無を取締役に報告する。取締役会は、問題点の把握と改善を行う。

##### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」に基づき、適切な方法・期間で保管し、閲覧可能な状態を維持する。

##### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の所管部を管理部とし、管理部は、緊急時の連絡体制や行動指針を定めるとともに、企業経営において損失が発生するようなリスク情報については、管理部に集約され、リスクに対して適切かつ迅速に対応できる体制を整える。また緊急時には、リスク回避策及びリスク対応策を策定する。

##### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定機能と業務執行機能それぞれの機能を強化し、機動的・効率的な業務執行を行う。

また、定例取締役会を毎月開催するとともに必要に応じて適宜取締役会を開催し、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を行う。

- ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
業務部門から独立した内部監査室を設置し、使用人の業務執行状況の監査を行う。また取締役及び使用人がコンプライアンス違反行為等を認知し、それを通報又は告発しても、当該取締役及び使用人に不利益な扱いを行わない旨等の規程を制定し、社内不正行為の未然防止や早期発見を的確に行うため、全役職員に周知徹底を図る。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ・ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助すべき使用人の任命・異動・人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得るものとする。また監査役を補助すべき使用人の人事考課は、監査役が行う。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
代表取締役及び担当取締役並びに執行役員は、取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題の報告を行う。また取締役、執行役員並びに使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に監査役に報告を行う。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、取締役会・経営会議等のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、必要に応じ重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は執行役員もしくは使用人にその説明を求めることができる。また会計監査人及び内部監査室とは相互に連携を図り、各監査の実効性の確保に努める。
- ・ 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制  
財務報告の適正性と信頼性を確保するため、必要な体制を内部監査室に設置する。内部監査室は、財務報告に係るプロセスの統制が有効に機能しているかを定期的に評価し、その評価結果を代表取締役に報告する。
- ・ 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制  
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めた一切の関係を遮断し、不当要求には応じず、裏取引や資金提供は一切行わないものとする。  
反社会的勢力に対しては、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携の上、法的に対応する。  
反社会的勢力への対応については、組織全体として対応し、対応する従業員の安全を確保する。

## 二．その他のコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための取組み

- ・ 当社は、各種専門家から法務、税務に関する指導、助言を受けられる体制を整えております。
- ・ 当社は、経営の透明性を高めるため、従来から月次売上高前年比情報・業績に関する情報など、経営情報を積極的にタイムリーに開示しております。また、株主・一般投資家の方の便宜を考え、ディスクロージャー事項は、速やかに東京証券取引所に開示するとともに当社のホームページに掲載しており、積極的なIR情報の開示に努めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査  
当社は、全国に多店舗展開をしていることから、店舗経営に当たってはマニュアルを設定し、運用の統一化を図るほか、内部監査室を設け、2名で業務監査及び内部統制の整備・運用の評価を行っております。なお内部監査室は監査役及び会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。
- ・ 監査役監査  
監査役会は4名により構成され、うち2名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

#### 会計監査の状況

会計監査人は四半期及び期末決算について監査手続を実施しており、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。なお、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には特別な利害関係はありません。業務執行社員は、井上智由、大津大次郎の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。業務執行社員の継続監査年数は、いずれも7年以内であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

- ・当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による職務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
- ・社外監査役の独立性に関する基準や方針等は特段定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように留意しております。なお、社外監査役の永井俊博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ・当社と社外監査役の間には、人的関係、資金的関係はありません。ただし、社外監査役の平出晋一氏が弁護士であることから、必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・社外監査役の永井俊博氏は、有限会社アシストブレインの代表取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は公認会計士永井俊博事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役の平出晋一氏は、平出・高橋法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

#### 役員報酬の内容

イ．当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の種類別の額						報酬等の総額
	基本報酬		ストック・オプション		退職慰労金		
	員数	支給額	員数	費用計上額	員数	支給額	
取締役	6名	81百万円	-	-	-	-	81百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	37百万円 (15百万円)	-	-	-	-	37百万円 (15百万円)
計	10名	118百万円	-	-	-	-	118百万円

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

ロ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬等は平成17年11月18日開催の第26回定時株主総会決議に基づく年額300百万円以内、監査役報酬等は平成14年11月18日開催の第23回定時株主総会決議に基づく年額40百万円以内を限度に当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定しております。なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査会にて協議の上決定しております。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・銘柄数 5銘柄
- ・貸借対照表計上額 264百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	289,600	152	財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	114,160	67	財務活動の円滑化のため
(株)千葉銀行	30,000	20	財務活動の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,000	11	財務活動の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	289,600	160	財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	114,160	67	財務活動の円滑化のため
(株)千葉銀行	30,000	22	財務活動の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,000	11	財務活動の円滑化のため

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
39	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（自平成25年8月21日 至平成26年8月20日）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成25年8月21日 至平成26年8月20日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、各種団体の開催するセミナーへの参加、専門誌等からの情報収集などを行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当事業年度 (平成26年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,701	18,491
売掛金	1,201	1,230
商品	11,969	13,464
前渡金	601	90
前払費用	164	132
繰延税金資産	496	450
未収入金	1,594	1,365
その他	16	13
<b>流動資産合計</b>	<b>38,745</b>	<b>35,240</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 21,186	1 21,208
減価償却累計額	13,660	13,628
建物（純額）	7,526	7,579
構築物	731	724
減価償却累計額	559	581
構築物（純額）	172	142
工具、器具及び備品	9,608	9,413
減価償却累計額	8,452	8,018
工具、器具及び備品（純額）	1,155	1,394
土地	1 1,903	1 1,903
リース資産	24	24
減価償却累計額	5	9
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	38	26
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,815</b>	<b>11,062</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	5	5
商標権	0	0
ソフトウェア	490	573
その他	101	48
<b>無形固定資産合計</b>	<b>597</b>	<b>627</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当事業年度 (平成26年8月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	255	264
出資金	0	0
長期前払費用	37	62
前払年金費用	78	36
繰延税金資産	491	448
敷金及び保証金	10,988	10,899
その他	40	51
貸倒引当金	145	133
投資その他の資産合計	11,747	11,631
<b>固定資産合計</b>	<b>23,159</b>	<b>23,320</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,905</b>	<b>58,560</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払信託	9,094	7,009
買掛金	1,722	2,469
1年内償還予定の社債	700	350
1年内返済予定の長期借入金	1 3,070	1 2,535
リース債務	3	3
未払金	1,100	1,002
未払費用	970	994
未払法人税等	535	52
未払消費税等	132	109
前受金	3	2
預り金	204	210
賞与引当金	438	437
資産除去債務	26	30
その他	14	-
流動負債合計	18,017	15,208
<b>固定負債</b>		
社債	350	-
長期借入金	1 7,955	1 7,920
リース債務	15	11
資産除去債務	2,422	2,401
その他	171	149
固定負債合計	10,914	10,482
<b>負債合計</b>	<b>28,931</b>	<b>25,690</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当事業年度 (平成26年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金		
資本準備金	6,481	6,481
資本剰余金合計	6,481	6,481
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	19,250	19,111
利益剰余金合計	23,328	23,190
自己株式	3,173	3,145
株主資本合計	32,832	32,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	49
繰延ヘッジ損益	1	3
評価・換算差額等合計	44	53
新株予約権	97	94
純資産合計	32,973	32,869
負債純資産合計	61,905	58,560

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
売上高	83,492	75,848
売上原価		
商品期首たな卸高	12,424	11,969
当期商品仕入高	42,934	40,448
他勘定受入高	1,193	1,182
合計	55,552	52,600
他勘定振替高	2,0	2,1
商品期末たな卸高	11,969	13,464
商品売上原価	43,582	39,134
売上総利益	39,910	36,713
販売費及び一般管理費	3,36,376	3,34,970
営業利益	3,533	1,743
営業外収益		
受取家賃	95	75
受取手数料	26	25
貸倒引当金戻入額	17	12
その他	87	45
営業外収益合計	227	159
営業外費用		
支払利息	158	139
賃貸費用	88	70
その他	95	40
営業外費用合計	343	250
経常利益	3,417	1,652
特別利益		
移転補償金	24	-
新株予約権戻入益	5	2
特別利益合計	29	2
特別損失		
固定資産売却損	-	4,17
固定資産除却損	5,200	5,181
店舗閉鎖損失	6,7	6,2
減損損失	7,247	7,357
特別損失合計	456	559
税引前当期純利益	2,990	1,095
法人税、住民税及び事業税	1,271	590
法人税等調整額	36	83
法人税等合計	1,307	674
当期純利益	1,682	421

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	18,420	22,498	3,485	31,690	
当期変動額									
剰余金の配当					673	673		673	
当期純利益					1,682	1,682		1,682	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分					179	179	312	132	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	829	829	311	1,141	
当期末残高	6,195	6,481	78	4,000	19,250	23,328	3,173	32,832	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	1	7	117	31,801
当期変動額					
剰余金の配当					673
当期純利益					1,682
自己株式の取得					0
自己株式の処分					132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	0	51	20	31
当期変動額合計	51	0	51	20	1,172
当期末残高	43	1	44	97	32,973



当事業年度（自 平成25年 8月21日 至 平成26年 8月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	19,250	23,328	3,173	32,832	
当期変動額									
剰余金の配当					543	543		543	
当期純利益					421	421		421	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分					16	16	28	12	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	138	138	28	109	
当期末残高	6,195	6,481	78	4,000	19,111	23,190	3,145	32,722	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	43	1	44	97	32,973
当期変動額					
剰余金の配当					543
当期純利益					421
自己株式の取得					0
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	2	8	2	5
当期変動額合計	5	2	8	2	103
当期末残高	49	3	53	94	32,869

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,990	1,095
減価償却費	1,564	1,568
減損損失	247	357
固定資産売却損益（は益）	-	17
固定資産除却損	200	181
長期前払費用償却額	6	7
保証金等の賃料相殺額	211	202
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	12
賞与引当金の増減額（は減少）	37	1
前払年金費用の増減額（は増加）	23	41
店舗閉鎖損失	7	2
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	158	139
売上債権の増減額（は増加）	135	29
たな卸資産の増減額（は増加）	454	1,495
未収入金の増減額（は増加）	363	333
仕入債務の増減額（は減少）	47	1,159
未払消費税等の増減額（は減少）	165	21
未払金の増減額（は減少）	3	132
未払費用の増減額（は減少）	29	33
その他	26	23
小計	5,389	1,365
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	160	158
法人税等の支払額	1,970	1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	8,000	11,000
有価証券の売却による収入	8,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	873	1,842
無形固定資産の取得による支出	220	269
敷金及び保証金の差入による支出	213	596
敷金及び保証金の回収による収入	659	363
その他	142	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	789	2,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,100	2,500
長期借入金の返済による支出	3,659	3,070
社債の償還による支出	700	700
配当金の支払額	671	541
ストックオプションの行使による収入	100	9
その他	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162	1,806
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,637	4,209
現金及び現金同等物の期首残高	19,063	22,701
現金及び現金同等物の期末残高	22,701	18,491

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ取引
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品
  - 売価還元法による原価法  
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
工具、器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
均等償却を採用しております。  
なお、償却期間は2～27年であります。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
    - a. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) 有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)並びに開示の拡充等について改正されました。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年8月期の期首より適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」及び「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた46百万円及び「電話加入権」に表示していた54百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「什器負担金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「什器負担金収入」に表示していた59百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「社債利息」及び「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「社債利息」に表示していた17百万円及び「支払手数料」に表示していた66百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、(損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しておりました「販売促進費」及び「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より表示を省略しております。

この結果、前事業年度の(損益計算書関係)注記において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示していた「販売促進費」4,596百万円、「支払手数料」2,039百万円は表示を省略しております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当事業年度 (平成26年8月20日)
建物	47百万円	44百万円
土地	475	475
計	523	520

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当事業年度 (平成26年8月20日)
長期借入金(1年内返済分含む)	2,400百万円	1,700百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当事業年度 (平成26年8月20日)
当座貸越限度額	5,900百万円	5,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,900	5,900

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
ロイヤリティ支払額	102百万円	106百万円
デザイン企画料	91	75
計	193	182

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
販売費及び一般管理費振替高 (主なものは販売促進費であります。)	0百万円	0百万円
営業外費用振替高 (主なものは運送事故等による損失品 原価であります。)	0	1
計	0	1

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約91%、当事業年度約91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約9%、当事業年度約9%であります。

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
給与手当及び賞与	9,972百万円	9,531百万円
賃借料	10,860	10,853
減価償却費	1,564	1,568
賞与引当金繰入額	438	437
退職給付費用	130	154

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
工具、器具及び備品	- 百万円	17百万円
計	-	17

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
建物	101百万円	121百万円
構築物	-	0
工具、器具及び備品	24	11
ソフトウェア	-	11
電話加入権	-	6
除去費用	75	30
計	200	181

6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
店舗契約解約損	2百万円	- 百万円
保証金解約損	5	2
その他	0	0
計	7	2

7. 減損損失

当社は以下の減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日）

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社	遊休資産	土地	48
東北地区	店舗 1店舗	建物等	3
関東地区	店舗 11店舗	建物等	58
甲信越・北陸地区	店舗 1店舗	建物等	14
東海地区	店舗 3店舗	建物等	12
近畿地区	店舗 7店舗	建物等	68
中国地区	店舗 1店舗	建物等	0
九州地区	店舗 3店舗	建物等	41
合計			247

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また土地については固定資産税評価額等を基に算定した回収可能価額まで減額したことにより、減損損失247百万円（建物165百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品31百万円、土地48百万円、長期前払費用1百万円）を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。

当事業年度（自 平成25年 8月21日 至 平成26年 8月20日）

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社	遊休資産	電話加入権	8
北海道地区	店舗 2店舗	建物等	7
東北地区	店舗 7店舗	建物等	3
関東地区	店舗 26店舗	建物等	72
甲信越・北陸地区	店舗 5店舗	建物等	90
東海地区	店舗 14店舗	建物等	40
近畿地区	店舗 13店舗	建物等	27
中国地区	店舗 1店舗	建物等	0
四国地区	店舗 2店舗	建物等	52
九州地区	店舗 10店舗	建物等	46
沖縄地区	店舗 1店舗	建物等	7
合計			357

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また電話加入権については1円まで減額したことにより、減損損失357百万円（建物283百万円、構築物4百万円、工具、器具及び備品60百万円、電話加入権8百万円、長期前払費用0百万円）を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロもしくは使用価値により測定しており、割引率は13.8%を用いております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	-	-	29,631,500
合計	29,631,500	-	-	29,631,500
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,722,795	603	244,000	2,479,398
合計	2,722,795	603	244,000	2,479,398

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	44
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	35
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権(注)	-	-	-	-	-	17
合計		-	-	-	-	-	97

(注)平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	403	15	平成24年8月20日	平成24年11月19日
平成25年4月1日 取締役会	普通株式	269	10	平成25年2月20日	平成25年5月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	271	利益剰余金	10	平成25年8月20日	平成25年11月19日

当事業年度（自 平成25年 8月21日 至 平成26年 8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,631,500	-	-	29,631,500
合計	29,631,500	-	-	29,631,500
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,479,398	249	22,500	2,457,147
合計	2,479,398	249	22,500	2,457,147

（注）1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （百万円）
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	44
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	30
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	20
合計		-	-	-	-	-	94

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 9月30日 取締役会	普通株式	271	10	平成25年 8月20日	平成25年11月19日
平成26年 3月31日 取締役会	普通株式	271	10	平成26年 2月20日	平成26年 5月 9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 9月30日 取締役会	普通株式	135	利益剰余金	5	平成26年 8月20日	平成26年11月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)	当事業年度 (自 平成25年 8月21日 至 平成26年 8月20日)
現金及び預金勘定	22,701百万円	18,491百万円
現金及び現金同等物	22,701	18,491

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 8月20日)	当事業年度 (平成26年 8月20日)
1年内	973	915
1年超	162	104
合計	1,136	1,019

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また必要な資金については、主に銀行借入れや社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払信託、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年8月20日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	22,701	22,701	-
(2) 売掛金	1,201	1,201	-
(3) 未収入金	1,594	1,594	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	252	252	-
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金（ 1 ）	10,988 145		
	10,842	10,589	253
資産計	36,592	36,338	253
(1) 支払信託	9,094	9,094	-
(2) 買掛金	1,722	1,722	-
(3) 未払金	1,100	1,100	-
(4) 社債（ 2 ）	1,050	1,052	2
(5) 長期借入金（ 3 ）	11,025	11,060	35
負債計	23,993	24,031	38
デリバティブ取引（ 4 ）	1	1	-

1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 1年内償還予定の社債を含めております。
3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（平成26年8月20日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	18,491	18,491	-
(2) 売掛金	1,230	1,230	-
(3) 未収入金	1,365	1,365	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	261	261	-
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金（ 1 ）	10,899 133		
	10,766	10,595	171
資産計	32,115	31,944	171
(1) 支払信託	7,009	7,009	-
(2) 買掛金	2,469	2,469	-
(3) 未払金	1,002	1,002	-
(4) 社債（ 2 ）	350	350	0
(5) 長期借入金（ 3 ）	10,455	10,478	23
負債計	21,287	21,310	23
デリバティブ取引（ 4 ）	6	6	-

- 1．敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2．1年内償還予定の社債を含めております。
- 3．1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- 4．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値から、信用リスクを考慮した貸倒見積額を控除した額によっております。

負 債

(1)支払信託、(2)買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年8月20日)	当事業年度 (平成26年8月20日)
非上場株式	3	3

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

注3．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年8月20日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	22,701	-	-	-
売掛金	1,201	-	-	-
未収入金	1,594	-	-	-
敷金及び保証金	3,182	6,055	1,402	348
合計	28,679	6,055	1,402	348

当事業年度（平成26年8月20日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	18,491	-	-	-
売掛金	1,230	-	-	-
未収入金	1,365	-	-	-
敷金及び保証金	4,708	4,631	1,235	323
合計	25,796	4,631	1,235	323

注4．社債及び長期借入金の決算日後の償還（返済）予定額

前事業年度（平成25年8月20日）

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	700	350	-	-	-	-
長期借入金	3,070	2,035	4,910	725	285	-
合計	3,770	2,385	4,910	725	285	-

当事業年度（平成26年8月20日）

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	350	-	-	-	-	-
長期借入金	2,535	5,410	1,225	785	500	-
合計	2,885	5,410	1,225	785	500	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成25年8月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	252	184	67
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	252	184	67
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		252	184	67

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(平成26年8月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	261	184	76
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	261	184	76
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		261	184	76

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。



(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成25年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,110	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成26年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	608	-	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度(平成25年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	9,660	7,300	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	9,800	7,600	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	1,158
(2) 年金資産(百万円)	1,254
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	95
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	17
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	78
(7) 前払年金費用(百万円)	78
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	-

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	130
(1) 勤務費用(百万円)	129
(2) 利息費用(百万円)	10
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	7
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	5

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

当事業年度（自 平成25年 8月21日 至 平成26年 8月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,158百万円
勤務費用	138
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	114
退職給付の支払額	45
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 1,147

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,254百万円
期待運用収益	12
数理計算上の差異の発生額	30
事業主からの拠出額	112
退職給付の支払額	45
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 1,363

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,147百万円
年金資産	1,363
	<hr/> 216
未認識数理計算上の差異	179
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 36
前払年金費用	36
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 36

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138百万円
利息費用	11
期待運用収益	12
数理計算上の差異の費用処理額	16
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 154

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	70%
債券	20
株式	7
現金及び預金	1
その他	2
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 1.0%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)	当事業年度 (自 平成25年 8月21日 至 平成26年 8月20日)
販売費及び一般管理費 給与手当	17	2

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)	当事業年度 (自 平成25年 8月21日 至 平成26年 8月20日)
新株予約権戻入益	5	2

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 43名	当社従業員 681名	当社従業員 8名
株式の種類及びストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 681,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成21年11月24日	平成22年11月25日	平成23年11月24日
権利確定条件	該当はありません	該当はありません	該当はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成23年11月25日から 平成28年11月24日まで	平成24年11月26日から 平成29年11月24日まで	平成25年11月25日から 平成30年11月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度	-	-	100,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	100,000
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前事業年度	272,500	260,000	-
権利確定	-	-	100,000
権利行使	-	22,500	-
失効	2,500	15,000	-
未行使残	270,000	222,500	100,000

単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	849	410	541
行使時平均株価（円）	-	780	-
付与日における公正な評価 単価（円）	163	135	202

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当事業年度 (平成26年8月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	78百万円	12百万円
賞与引当金	165	154
未払事業所税	27	24
法定福利費	75	71
その他	149	190
繰延税金資産(流動)合計	496	452
繰延税金負債(流動)		
その他	0	2
繰延税金負債(流動)合計	0	2
繰延税金資産(流動)の純額	496	450
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	65	59
減価償却超過額	139	122
減損損失	484	448
未払役員退職慰労金	30	30
資産除去債務	871	860
その他	104	94
繰延税金資産(固定)小計	1,695	1,617
評価性引当額	1,063	1,026
繰延税金資産(固定)合計	632	590
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	27	12
その他有価証券評価差額金	23	27
資産除去債務に対応する有形固定資産	89	102
繰延税金負債(固定)合計	141	142
繰延税金資産(固定)の純額	491	448
繰延税金資産の純額	987	899

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当事業年度 (平成26年8月20日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.0
住民税均等割額	6.9	19.0
評価性引当額の増減額	1.8	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	3.8
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	61.5

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.1%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
期首残高	2,503百万円	2,449百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	60	164
時の経過による調整額	12	11
資産除去債務の履行による減少額	127	193
期末残高	2,449	2,432

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは単一であることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年 8 月21日 至 平成25年 8 月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 8 月21日 至 平成26年 8 月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成24年 8 月21日 至 平成25年 8 月20日）	当事業年度 （自 平成25年 8 月21日 至 平成26年 8 月20日）
1株当たり純資産額	1,210円84銭	1,206円13銭
1株当たり当期純利益金額	62円36銭	15円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円86銭	15円43銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年 8 月21日 至 平成25年 8 月20日）	当事業年度 （自 平成25年 8 月21日 至 平成26年 8 月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,682	421
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	1,682	421
期中平均株式数（株）	26,983,537	27,163,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	215,734	137,013
（うち新株予約権）（株）	（215,734）	（137,013）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション なお、概要は注記事項（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。	平成21年ストック・オプション なお、概要は注記事項（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,186	1,379	1,357 (283)	21,208	13,628	921	7,579
構築物	731	-	6 (4)	724	581	25	142
工具、器具及び備品	9,608	774	969 (60)	9,413	8,018	445	1,394
土地	1,903	-	-	1,903	-	-	1,903
リース資産	24	-	-	24	9	3	14
建設仮勘定	38	26	38	26	-	-	26
有形固定資産計	33,493	2,180	2,372 (348)	33,300	22,238	1,395	11,062
無形固定資産							
借地権	5	-	-	5	-	-	5
商標権	12	-	-	12	12	0	0
ソフトウェア	2,524	266	332	2,457	1,884	172	573
ソフトウェア仮勘定	46	9	46	9	-	-	9
電話加入権	54	-	14 (8)	39	-	-	39
無形固定資産計	2,643	275	394 (8)	2,523	1,896	172	627
長期前払費用	73	32	0 (0)	105	43	7	62

(注) 1. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	バックナンバーチャンネルシティ博多店他	内外装設備	639百万円
	バックナンバーチャンネルシティ博多店他	電気空調工事	478 "
工具、器具及び備品	バックナンバーチャンネルシティ博多店他	サイン工事	84 "
	バックナンバーチャンネルシティ博多店他	什器取付工事	173 "
	つくば本部他	POSシステム機器	487 "

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	トキハわさだ店他	店舗閉鎖、改装による	1,357百万円
工具、器具及び備品	トキハわさだ店他	店舗閉鎖、改装による	268 "
	システム機器	システム機器入替等	701 "

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年1月29日	600 (400)	200 (200)	0.85	なし	平成27年1月29日
第2回無担保社債	平成22年1月29日	240 (160)	80 (80)	1.12	なし	平成27年1月29日
第3回無担保社債	平成22年2月2日	210 (140)	70 (70)	0.77	なし	平成27年1月30日
合計	-	1,050 (700)	350 (350)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
350	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,070	2,535	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,955	7,920	1.3	平成27年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	11	-	平成27年~30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,043	10,470	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,410	1,225	785	500
リース債務	3	3	3	1

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	145	62	-	74	133
賞与引当金	438	437	438	-	437

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額74百万円であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務	2,449	175	193	2,432

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	179
預金の種類	
当座預金	5
普通預金	18,301
外貨預金	0
郵便貯金	2
別段預金	1
小計	18,311
合計	18,491

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	263
イオンリテール(株)	198
(株)ジェーシービー	100
トヨタファイナンス(株)	61
三井住友カード(株)	49
その他	557
合計	1,230

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,201	32,568	32,538	1,230	96.4	13.6

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

3) 商品

区分	金額(百万円)
ボトムス	6,511
カットソー・ニット	2,535
シャツ・アウター	2,293
その他	2,124
合計	13,464

4) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗	10,854
借上社宅	45
合計	10,899

負債の部

1) 支払信託

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エドウィン	1,144
豊島(株)	603
日鉄住金物産(株)	512
(株)水甚	488
(株)ガゼール	214
その他	4,046
合計	7,009

(注) 支払信託の直接の支払先は三菱UFJ信託銀行株式会社ですが、相手先別内訳は原債権者を表示しておりません。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成26年9月	2,548
10月	2,367
11月	1,830
12月	200
平成27年1月	62
合計	7,009

2)買掛金

相手先	金額(百万円)
リーバイ・ストラウス ジャパン(株)	336
日鉄住金物産(株)	288
豊島(株)	251
(株)エドウィン	230
(株)サンプロス	98
その他	1,264
合計	2,469

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	17,900	41,528	58,981	75,848
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	238	1,884	2,380	1,095
四半期(当期)純利益金額(百万円)	93	1,044	1,106	421
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.43	38.45	40.72	15.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.43	35.01	2.27	25.20



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで								
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内								
基準日	8月20日								
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.right-on.co.jp/biz/">http://www.right-on.co.jp/biz/</a>								
株主に対する特典	毎年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、所有株式数により次のとおり、優待券を贈呈する。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">所有株式数</th> <th style="text-align: center;">優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">100株以上500株未満</td> <td style="text-align: center;">3,000円(1,000円券3枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">500株以上1,000株未満</td> <td style="text-align: center;">5,000円(1,000円券5枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,000株以上</td> <td style="text-align: center;">7,000円(1,000円券7枚)</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待券	100株以上500株未満	3,000円(1,000円券3枚)	500株以上1,000株未満	5,000円(1,000円券5枚)	1,000株以上	7,000円(1,000円券7枚)
所有株式数	優待券								
100株以上500株未満	3,000円(1,000円券3枚)								
500株以上1,000株未満	5,000円(1,000円券5枚)								
1,000株以上	7,000円(1,000円券7枚)								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日）平成25年11月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年11月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）平成25年12月27日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日）平成26年4月4日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日）平成26年7月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年11月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年11月18日

株式会社ライトオン

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトオンの平成25年8月21日から平成26年8月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライトオンの平成26年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライトオンの平成26年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ライトオンが平成26年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。